

平成27年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について(案)  
(平成27年2月20日開催 第26回離島対策等検討会で審議・承認済み)

指定再資源化機関は、離島対策支援事業として、82市町村から総額108.5百万円の事業計画の提出を受け、また、不法投棄等対策支援事業として、自治体から事業活用の予定はないとの報告を受けている。

これに、調査費0.7百万円、理解普及活動費0.5百万円、その他の事業費29.3百万円を加えた139.1百万円が事業費計となり、管理費等20.1百万円、及び予備費8.1百万円(事業費と管理費の5%)を加えた167.4百万円が事業総額となる。

事業総額167.4百万円から前年度繰越金見通し額43.3百万円を差し引き、平成28年5月末までの運営費用8百万円を加えた、132百万円の特定再資源化預託金等の出えんを要望する。

なお、不法投棄等対策支援事業について、年度開始後における新規の要請に対して出えんの必要がある場合は、補正予算にて対応する。

【参考：平成26年度/27年度の収支概要】

(単位：千円)

		平成26年度		平成27年度
		予算	実績	予算(案)
収 入	特定再資源化預託金等からの出えん額	152,000	151,960	132,000
	受取利息	19	22	18
	その他収入	-	351	-
	計	152,019	152,333	132,018
支 出	離島対策支援事業 出えん額	113,874	93,782	108,596
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	227	0	0
	調査費	500	200	700
	理解普及活動費	500	500	500
	その他の事業費*	30,070	25,924	29,343
	事業費計	145,171	120,406	139,139
	管理費等	24,401	22,658	20,117
	予備費	8,205	0	8,155
計	177,777	143,064	167,411	
当期収支差額		-25,758	9,269	-35,393
前期繰越収支差額		33,758	34,124	43,393
次期繰越収支差額		8,000	43,393	8,000

\*主に人件費